

# 1 | 序文

- 日印関係の持続的かつ強固なビジネス関係の構築に向けて
  - 2022年に日印両国は国交樹立70周年を迎えた。2022年3月には岸田首相がインドを公式訪問し、モディ首相と会談。両首脳は、今後5年間で日本からインドへの投融資額として、官民合わせて5兆円を目標とすることで一致したところ。
  - これまでも日本による対インド投資は、自動車関連を含めた製造業を始めとして積極的に行われてきている。モディ首相が掲げる「メイク・イン・インド」や「自立したインド」の実現にも日系企業は大きく貢献してきた。
  - 今後、さらなる投資拡大を図る上では、日印両国間のコミュニケーションを円滑に行い、インドにおけるビジネス環境に対する日系企業の視点について共通理解を深めることが不可欠。
  - 商工会としても「ビジネス環境改善提案書」として、未来志向でインド関係当局との協議・対話を進めていきたい。

## 2 | 総論

- 日系企業のインド投資を今後さらに拡大させていくために
  - 2000年以降の累計対印直接投資額を国別で見ると、モーリシャス、シンガポール、米国、オランダに次いで日本は第5位。
  - 日系企業はインドでも既に一定の存在感を誇る一方、他のアジア諸国と比較した場合、さらに大きなプレゼンスがあってもおかしくない。東南アジアなど他の新興国で事業を展開している日系企業であっても、インド特有のビジネス環境や課題には苦勞することが多い模様。
  - 他方、近年ではサービス業など新しい領域での投資や日系スタートアップによる進出など、日本からインドへの投資が多様化してきている。日系企業による対インド投資の拡大可能性を十分生かし、日本がインドの産業発展・高度化に貢献していくためには、インドのビジネス環境のさらなる改善が不可欠と考える。